

**経営規模等評価申請書**  
**—経営規模等評価再審査申立書—**  
**総合評定値請求書**

令和8年6月11日

建設業法第27条の26第2項の規定により、経営規模等評価の申請をします。  
建設業法第27条の26の規定により、経営規模等評価の再審査の申立をします。  
建設業法第27条の29第1項の規定により、総合評定値の請求をします。

申請者本人による申請の場合は記名のみ(押印不要)  
行政書士が書類作成及び申請の代行を行う場合は、申請者の記名のほかに、行政書士法施行規則(昭和26年総理府令第5号)第9条第2項の規定に基づく行政書士の記名及び押印が必要

この申請書及び添付書類の記載事項は、事実に相違ありません。

不要のものを消す

地方整備局長  
北海道開発局長  
秋田県知事 殿

秋田市山王4-1-1  
秋田県庁建設株式会社 代表取締役 秋田一郎  
申請者 行政書士

行政庁側記入欄		項目番	請求年月日		土木事務所コード整理番号		
申請年月日	□ 0 1	令和 3 5 月 日	令和 9 10 月 日	15	20		
申請可時番号	□ 0 2	大臣コード 0 5 国土交通大臣 秋田県知事 許可(般特) 0 4 第 5 0 0 1 2 3 4 号 大臣:00 知事:05	令和 11 月 日	11	15		
前回の申請時番号	□ 0 3	大臣コード 0 5 国土交通大臣 秋田県知事 許可(般特) 0 4 第 5 0 0 0 9 9 9 号 前回申請時と異なる場合のみ記入	令和 0 2 月 15 日	0 4	0 7 月 10 日		
審査基準日	□ 0 4	令和 0 8 年 0 3 月 3 1 日	該当する年度が複数ある場合は最も古い年度を記入				
申請等の区分	□ 0 5 1	「経営状況分析結果通知書」の「資本金」と同額		法人の種類のフリガナは不要			
処理の区分	□ 0 6 0 0	資本金額又は出資総額 濁音・半濁音を表す文字は1カラム内に記入		申請者が法人の場合記入 (個人の場合記入不要)			
法人又は個人の別	□ 0 7 1	(1.法人 2.個人)	4 5 10 20 0 0 0 0 (千円)	14 15 20 25	1 2 3 4 5 6 7 8 9 0 1 2 3		
商号又は名称のフリガナ	□ 0 8	ア キ ダ ケ ナ チ ョ ウ ケ ナ セ ツ	10 30 35	20 40	20 40		
商号又は名称	□ 0 9	秋 田 県 建 設 ( 株 )	3 5 10 15 30 35	20 40	20 40		
代表者又は個人の氏名のフリガナ	□ 1 0	ア キ タ イ チ ロ ウ	3 5 10 15	20	20		
代表者又は個人の氏名	□ 1 1	秋 田 一 郎	3 5 10	20	20		
主たる営業所の所在地市区町村コード	□ 1 2	0 5 2 0 1	別表7参照 市町村名の次から記入				
主たる営業所の所在地	□ 1 3	山 王 4 - 1 - 1	3 5 10 15 20	20 40	20 40		
郵便番号	□ 1 4	0 1 0 - 8 5 7 0	電 話 番 号	0 1 8 - 8 6 0 - 2 4 2 5	10 15 20		
許可を受けている建設業	□ 1 5	土 建 大 左 と 石 屋 電 管 夕 鋼 筋 舗 し ゆ 板 ガ 塗 防 内 機 絶 通 園 井 具 水 消 清 解	3 5 10 15 20 25 30	1 1 1 1 1 1 1	(1.一般) (2.特定)		
経営規模等評価等対象建設業	□ 1 6	3 5 10 15 20 25 30	9 9 9 9 9 9 9	9 9 9 9 9 9 9			

項番	審査対象	2期平均の場合のみ記入
自己資本額	13 (1. 基準決算) 9 1 5 2 (千円) 2. 2期平均)	
利 益 額 (2期平均)	10 9 8 (千円)	「経営状況分析結果通知書」に記載の「自己資本の金額」と一致
技術職員数	1 9 1 0 (人)	千円未満の端数切り捨て
登録経営状況分析機関番号	2 0 0 0 0 0 1	別紙二「技術職員名簿」に記載された技術職員の合計数
	審査対象事業年度	審査対象事業年度の前審査対象事業年度
	営業利益 7 1 2 9 (千円)	営業利益 6 5 7 6 (千円)
	減価償却額 4 3 3 5 (千円)	減価償却額 4 1 5 7 (千円)
	「経営状況分析結果通知書」に記載の「参考値」の金額と一致	

工事種類別完成工事高、工事種類別元請完成工事高については別紙一による。

技術職員名簿については別紙二による。

その他の審査項目（社会性等）については別紙三による。

経営規模等評価の再審査の申立を行う者については、次に記入すること。

審査結果の通知番号	審査結果の通知の年月日
第 号	令和 年 月 日
再審査を求める事項	再審査を求める理由

連絡先

所属等 経理課 氏名 秋田花子 電話番号 018-860-2425

ファックス番号 018-860-3800

## 第2章 経営規模等評価申請書等の記載要領

### 注意事項

- 申請書は、ボールペン、ペン等で記入してください。
- で表示された枠（以下「カラム」という。）に記入する場合は、1カラムに1文字ずつ丁寧に、かつ、カラムからはみ出さないように記入してください。数字を記入する場合は、例えば□□12のように右詰めで、また、文字を記入する場合は、例えば甲建設工業□□のように左詰めで記入してください。

### 1 経営規模等評価申請書・経営規模等評価再審査申立書・総合評定値請求書 【20001帳票】

- 「経営規模等評価申請書  
経営規模等評価再審査申立書  
総合評定値請求書」、  
「建設業法第27条の26第2項の規定により、経営規模等評価の申請をします。  
建設業法第27条の28の規定により、経営規模等評価の再審査の申立をします。  
建設業法第27条の29第1項の規定により、総合評定値の請求をします。」、  
「地方整備局長　　国土交通大臣　及び「般　　知事」、  
北海道開発局長　　「特　　特」  
知事」、
- 「申請者」の欄は、この申請書により経営規模等評価の申請、経営規模等評価の再審査の申立又は総合評定値の請求をしようとする建設業者（以下「申請者」という。）の他に申請書又は建設業法施行規則第19条の4第1項各号に掲げる添付書類を作成した者（財務書類を調製した者等を含む。以下同じ。）がある場合には、申請者に加え、その者の氏名も併記してください（行政書士法施行規則（昭和26年總理府令第5号）第9条第2項の規定に該当する場合には、行政書士の記名及び押印が必要です）。この場合には、作成に係る委任状の写しその他の作成等に係る権限を有することを証する書面を添付してください。
- 太線の枠内（行政庁側記入欄）には記入しないでください。
- 「申請時の許可番号」の欄の「大臣　コードのカラムには、申請時に許可を受けている  
知事」  
行政庁について、大臣許可業者の場合は□□を、知事許可業者の場合は□□を記入してください。  
「許可番号」及び「許可年月日」は、例えば□□1234又は□□月□□日の  
ように、カラムに数字を記入するに当たって空位のカラムに「0」を記入してください。  
なお、現在2以上の建設業の許可を受けている場合で許可を受けた年月日が複数あるときは、  
そのうち最も古いものについて記入してください。
- 「前回の申請時の許可番号」の欄は、申請時の許可番号が、前回の申請時の許可番号と異なる場合についてのみ記入してください。
- 「審査基準日」の欄は、審査の申請をしようとする日の直前の事業年度の終了の日（8の後段の表の分類のいずれかに該当する場合で直前の事業年度の終了の日以外の日を審査基準日として定めるときは、その日）を記入し、例えば審査基準日が令和8年3月31日であれば、□□年□□月□□日のように、カラムに数字を記入するに当たって空位のカラムに「0」を記入してください。

7  5 「申請等の区分」の欄は、次の表の分類に従い、該当するコードを記入してください。

コード	申請等の種類
1	経営規模等評価の申請及び総合評定値の請求
2	経営規模等評価の申請
3	総合評定値の請求
4	経営規模等評価の再審査の申立及び総合評定値の請求
5	経営規模等評価の再審査の申立

8  6 「処理の区分」の欄の左欄は、次の表の分類に従い、該当するコードを記入してください。

コード	処理の種類
0 0	12か月ごとに決算を完結した場合 (例) 令和7年4月1日から令和8年3月31日までの事業年度について申請する場合
0 1	6か月ごとに決算を完結した場合 (例) 令和7年10月1日から令和8年3月31日までの事業年度について申請する場合
0 2	商業登記法(昭和38年法律第125号)の規定に基づく組織変更の登記後最初の事業年度その他12か月に満たない期間で終了した事業年度について申請する場合 (例1) 合名会社から株式会社への組織変更に伴い令和7年10月1日に当該組織変更の登記を行った場合で令和8年3月31日に終了した事業年度について申請するとき (例2) 申請に係る事業年度の直前の事業年度が令和7年3月31日に終了した場合で事業年度の変更により令和7年12月31日に終了した事業年度について申請するとき
0 3	事業を承継しない会社の設立後最初の事業年度について申請する場合 (例) 令和7年10月1日に会社を新たに設立した場合で令和8年3月31日に終了した最初の事業年度について申請するとき
0 4	事業を承継しない会社の設立後最初の事業年度の終了の日より前の日に申請する場合 (例) 令和7年10月1日に会社を新たに設立した場合で最初の事業年度の終了の日(令和8年3月31日)より前の日(令和7年11月1日)に申請するとき

また、「処理の区分」の欄の右欄は、次の表の分類のいずれかに該当する場合は、該当するコードを記入してください。

コード	処理の種類
1 0	申請者について会社の合併が行われた場合で合併後最初の事業年度の終了の日を審査基準日として申請するとき
1 1	申請者について会社の合併が行われた場合で合併期日又は合併登記の日を審査基準日として申請するとき
1 2	申請者について建設業に係る事業の譲渡が行われた場合で譲渡後最初の事業年度の終了の日を審査基準日として申請するとき
1 3	申請者について建設業に係る事業の譲渡が行われた場合で譲受人である法人の設立登記日又は事業の譲渡により新たな経営実態が備わったと認められる日を審査基準日として申請するとき
1 4	申請者について会社更生手続開始の申立て、民事再生手続開始の申立て又は特定調停手続開始の申立てが行われた場合で会社更生手続開始決定日、会社更生計画認可日、会社更生手続開始決定日から会社更生計画認可日までの間に決算日が到来した場合の当該決算日、民事再生手続開始決定日、民事再生手続開始決定日から民事再生計画認可日までの間に決算日が到来した場合の当該決算日又は特定調停手続開始申立てから調停条項受諾日までの間に決算日が到来した場合の当該決算日を審査基準日として申請するとき
1 5	申請者が、国土交通大臣の定めるところにより、外国建設業者の属する企業集団に属するものとして認定を受けて申請する場合
1 6	申請者が、国土交通大臣の定めるところにより、その属する企業集団を構成する建設業者の相互の機能分担が相当程度なされているものとして認定を受けて申請する場合

17	申請者が、国土交通大臣の定めるところにより、建設業者である子会社の発行済株式の全てを保有する親会社と当該子会社からなる企業集団に属するものとして認定を受けて申請する場合
18	申請者について会社分割が行われた場合で分割後最初の事業年度の終了の日を審査基準日として申請するとき
19	申請者について会社分割が行われた場合で分割期日又は分割登記の日を審査基準日として申請するとき
20	申請者について事業を承継しない会社の設立後最初の事業年度の終了の日より前の日に申請する場合
21	申請者が、国土交通大臣の定めるところにより、一定の企業集団に属する建設業者（連結子会社）として認定を受けて申請する場合
22	申請者が、国土交通大臣の定めるところにより、その外国にある子会社について認定を受けて申請する場合

9 **0 7**「資本金額又は出資総額」の欄は、申請者が法人の場合にのみ記入し、株式会社にあっては資本金額を、それ以外の法人にあっては出資総額を記入し、申請者が個人の場合には記入しないでください。「法人番号」の欄は、申請者が法人であって法人番号（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成25年法律第27号）第2条第15項に規定する法人番号をいう。）の指定を受けたものである場合にのみ当該法人番号を記入してください。

10 **0 8**「商号又は名称のフリガナ」の欄は、カタカナで記入し、その際、濁音又は半濁音を表す文字については、例えば ギ又は パのように1文字として記入してください。なお、「株式会社」等法人の種類を表す文字については、フリガナは記入しないでください。

11 **0 9**「商号又は名称」の欄は、法人の種類を表す文字については次の表の略号を用いて、記入してください。

(例)  
 株  甲 建 設   
 乙 建 設  有

種類	略号	種類	略号	種類	略号
株式会社	(株)	合資会社	(資)	協業組合	(業)
特例有限会社	(有)	合同会社	(合)	企業組合	(企)
合名会社	(名)	協同組合	(同)		

12 **1 0**「代表者又は個人の氏名のフリガナ」の欄は、カタカナで姓と名の間に1カラム空けて記入し、その際、濁音又は半濁音を表す文字については、例えば ギ や パ のように1文字として記入してください。

13 **1 1**「代表者又は個人の氏名」の欄は、申請者が法人の場合はその代表者の氏名を、個人の場合はその者の氏名を、それぞれ姓と名の間に1カラム空けて記入してください。

14 **1 2**「主たる営業所の所在地市区町村コード」の欄は、別表7を参照し、主たる営業所の所在する市町村の該当するコードを記入してください。

15 **1 3**「主たる営業所の所在地」の欄には、**1 2**により記入した市町村コードによって表される市町村に続く町名、街区符号及び住居番号等を、「丁目」、「番」及び「号」については - (ハイフン) を用いて、例えば 山田 4 - 1 - 1 □ □ □ のように記入してください。

16 **1 4**「電話番号」の欄は、市外局番、局番及び番号をそれぞれ - (ハイフン) で区切り、例えば 0 1 8 - 8 6 0 - 2 4 2 5 □ のように記入してください。

17 **1 5**「許可を受けている建設業」の欄は、申請時に許可を受けている建設業が一般建設業の場合は「1」を、特定建設業の場合は「2」を、次の表の( )内に示された略号のカラムに記入

してください。

土木工事業（土）	鋼構造物工事業（鋼）	熱絶縁工事業（絶）
建築工事業（建）	鉄筋工事業（筋）	電気通信工事業（通）
大工工事業（大）	舗装工事業（舗）	造園工事業（園）
左官工事業（左）	しゆんせつ工事業（しゆ）	さく井工事業（井）
とび・土工工事業（と）	板金工事業（板）	建具工事業（具）
石工事業（石）	ガラス工事業（ガ）	水道施設工事業（水）
屋根工事業（屋）	塗装工事業（塗）	消防施設工事業（消）
電気工事業（電）	防水工事業（防）	清掃施設工事業（清）
管工事業（管）	内装仕上工事業（内）	解体工事業（解）
タイル・れんが・ブロック工事業（タ）	機械器具設置工事業（機）	

- 18 **1 6** 「経営規模等評価等対象建設業」の欄は、経営規模等評価等を申請する建設業（総合評定値の請求のみを行う場合にあっては、経営規模等評価の結果の通知を受けた建設業）について**1 5**の表の（ ）内に示された略号のカラムに「9」を記入してください。
- 19 **1 7** 「自己資本額」の欄は、審査基準日の決算（以下「基準決算」という。）における自己資本の額又は基準決算及び前回の申請時における審査基準日（以下「直前の審査基準日」という。）の決算における自己資本の額の平均の額（以下「平均自己資本額」という。）を記入し、「審査対象」のカラムに「1」又は「2」を記入してください。また、平均自己資本額を記入した場合は、表内のカラムに基準決算における自己資本の額及び直前の審査基準日の決算における自己資本の額をそれぞれ記入してください。記入すべき金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示してください。
- 20 **1 8** 「利益額（2期平均）」の欄は、審査対象事業年度における利益額及び審査対象事業年度の前審査対象事業年度の利益額の平均の額を記入してください。また、表内のカラムに審査対象事業年度及び審査対象事業年度の前審査対象事業年度における営業利益の額及び減価償却実施額をそれぞれ記入してください。記入すべき金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示してください。
- 21 「自己資本額」及び「利益額」の算定について、以下の措置を適用することができます。各手続き等については、国土交通省にお問い合わせください。
- （1）外国子会社の合算  
国土交通大臣の認定を受けた外国子会社がある場合、「自己資本額」や「利益額」を合算することができます。これには、国土交通大臣の認定書が必要です。
- （2）資本性借入金の加算  
国土交通大臣の定める要件を満たす資本性借入金を、「自己資本額」に加算することができます。これには、経営状況分析の申請時に提出した証明書の写しが必要です。
- 22 **1 9** 「技術職員数」の欄は、[別紙二「技術職員名簿」](#)に記入した審査基準日における技術職員の人数の合計を記入してください。「技術職員」とは、審査基準日以前に6か月を超える恒常的な雇用関係があり、かつ、雇用期間を特に限定することなく常時雇用されている者に限られます（雇用期間が限定されている者のうち、審査基準日において[高年齢者等の雇用の安定等に関する法律（昭和46年法律第68号）第9条第1項第2号](#)に規定する継続雇用制度の適用をうけているもの（[65歳](#)以下に限る。）については、雇用期間を特に限定することなく常時雇用されている者とみなします。）ので注意してください。
- 23 **2 0** 「登録経営状況分析機関番号」の欄は、経営状況分析を受けた登録経営状況分析機関の登録番号（経営状況分析結果通知書の「登録経営状況分析機関欄」に記載されています。）を記入

し、例えば **0 0 1 2 3 4** のように、カラムに数字を記入するに当たって空位のカラムに「0」を記入してください。

24 「連絡先」の欄は、この申請書又は添付書類を作成した者その他この申請の内容に係る質問等に応答できる者の氏名、電話番号等を記入してください。